

「対話と実行」座談会（H21.1.17(土) 大月町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

座談会

【建設業への支援、経営審査の評価項目】

Aさん：大月町建設協会のAです。まず、一言お礼を申し上げさせていただきたい。今回の臨時交付金で、全国トップクラスの額を確保していただいた。このことに、本当に敬意と熱い期待を持っているので、今後の執行に対してもよろしくお願ひしたい。建設業は、今、正に苦しい状況にあり、協業化の方向に進んだ方もいる。その成果がまだ見えているわけではないが、何とかこれを成功に導いていただきたいということもお願いしたい。ただ、その陰で、協業化に向かっているにも、どうしても1千万円、2千万円なりの出資金が必要であるが、その体力がない方もいる。また、異業種に進出しようにも進めない方もたくさんいる。知事さんもおっしゃったが、公共事業について、今までは悪玉論的に見られていた部分が、地域経済などの観点から、非常にありがたい見方をしていただける風も吹き始めたかなと思っているので、今まで以上にそういう視点も持っていただきたいと思う。

そして、今、非常に雇用のことが心配されている。建設業では、失業された方をどんどん雇い入れられる環境にはないわけだが、経営審査の評価の中に、職を失っている方を、例えばハローワークを通じて雇い入れると加算されるという項目を設けていただければ、新たな雇用の機会が生まれるのではないかと思う。

知事：公共事業については、全国的に引き続き厳しい風が吹き続けるのだろうと思う。しかし、高知県においては、全国で暖かい風が吹いていたときにも寒かったわけである。やり残している仕事がたくさんある。決してぜいたくを言っているわけではないし、仕事をつくるための仕事をやっているわけでもない。やるべき仕事がたくさん残っている状況なのだろうと思っているので、できる限り財源も確保して、今後も進めていきたいと思っている。今おっしゃったように、協業化や業種の転換などを検討されている建設業の皆さんも、徐々に出てきておられると伺っている。例えば、農業に進出されるであるとか、林業の作業道を抜いていくとか、いろいろな点において、人手が足りない分野もあるので、そちらにご進出いただければどうかというような話についても、我々も検討しないといけないと思っている。ただ、実際には、異業種に転換されると、例えば、商慣行が違ったり、キャッシュフローの流れが違ったりと、人の雇い方、お給料のお支払いの仕方などがいろいろ違うということがあると思う。出資金などについては、県の身の丈も小さいので、まだ検討が進んでいるわけではないが、できるだけハンズオンで、きめ細かく、少なくともソフト面でのバックアップはさせていただきたいと考え

ている。

2点目について、失業された人などをお雇いになったら加算されるというお話、これは確かに一理あるなと思った。一つのアイデアだと思うので、具体的にできるかどうか、今、即答はできないが、検討させていただきたいと思う。

【建設業の異業種参入への支援】

Bさん：建設業の今のことにもう一つお願いしたいことがある。今、建設業だけでは食べられない。異業種参入、転換とか言われているが、転換をして食べていけるという保証もない。私としては、今、建設業と兼業で、農業を進めたいと思っていて、農業法人をつくれれば、補助を受けたり、いろいろな資金を借りられるが、建設業として新規参入をすると、建設業の名前で借りられる資金がない。新規参入を進めるということなのであれば、建設業のまま始められるようにして、その後順調にいけば、農業法人などに変われるといった形でできるバックアップ、資金の貸出しなど、そういうところをきめ細かくできないかと思う。

知事：今までは体系だって異業種転換の推進をやっていなかったもので、それを今度、体系だってやろうとしているところである。今おっしゃったのは、農業生産法人を設立してからではなくて、その前の段階でということですか。

Bさん：私どもは建設業で、今お話を聞いているのは、農業法人になれば、肥料などの補助が出るが、建設業でやる場合には、何も借りられるものがない。建設業自体に力があれば、そのお金くらいは出せるかもしれないが、今はほとんどの方にそのお金がない。新しいものにかけてお金についてもう少しバックアップしてもらえれば、小さいところから始められるのではないか。最初に設備投資が必要なのであれば、一部について、半年の据え置きでの貸付けなどをしていただける仕組みをつくっていただければ、私たちも新しい仕事が始めやすいと思う。

知事：建設業のままで新しい業態に進出しようとするとき、それに対しての支援ということについて、勉強したいと思う。

【業種転換後の支援】

Aさん：今のお答えに関連するのでついでに。私は、建設業から農業法人を立ち上げた。Bさんからもお話があったが、建設業をしながらの経済的な支援について、私どもも期待したわけであるが、それは、その段階では道がなかった。知事さんから勉強してみろというお答えをいただいたわけだが、それ以外のことについては、農業振興センターさんに非常にきめ細かいご指導をいただいた。農業法人を立ち上げてすぐに、スーパーS資金、近代化資金を使わせていただいたが、その導入について、本当に親身になったお世話をしていただいて、今日に至っている。しかし、始めてしまえば、それで決着が着くというものではなくて、運転資金がその中で必要になってくる。そういったところが、今後、私どもでは大きな課題になると思う。今すぐ何かをしてくれということではないが、転換して、歩き始めても、安定するまでは、どうしても支援策に頼らざるを得ないところがあるので、それについてお願いをしておきたいと思う。

知事：創業系の融資については、いろいろなものがある。その次の段階のものがあれば、物事がスムーズに進むのではなかろうかということであるが、中間的なものは条件的に難しいところがあるのではないかと思う。用途をはっきりさせるといったところの条件設定や確認などがネックになっているのだろうと思う。結局、現状ではミスマッチが起きている、1次産業や福祉分野などでは人手が足りないところがたくさんあるが、他方で、建設業の方々は仕事がなくて困っておられる状況がある。どうすればこれを解消できるのかについて、いろいろ知恵を練っているが、難しいなと思っている。ソフト支援も一つ有効な手段だと思うが、それに加えて何ができるか、いいお知恵をいただいたと思うので、クリアすべき課題もかなりあるように思うが、考えてみたいと思う。

【学力テストの公表、地域に根ざした教育、子育て支援の一元化】

Cさん：教育関係のCと申します。先ほど、知事さんから、高知県の県民所得は全国の平均の7割程度で、全国46位というお話があった。また、学力テストでも、19年度、20年度と2年間連続して46位である。私は、所得の格差が教育の格差、あるいは、子育ての格差につながっているのかなという思いがしている。というのは、平成8年から10年間かけて行った「土佐の教育改革」であるが、6つの大きな柱で始まって、その中でも特に大きな柱となるのが、子どもの基礎学力の定着・学力の向上と、教職員の資質・指導力の向上であったと私はとらえている。「土佐の教育改革」を10年やって、その成果が何だったのか、2年間のこの全国学力テストの結果を見ても、成果につながっていないのではないかと考えている。学力テストの結果については、トップクラスの秋田県の知事が市町村別の結果を発表したし、下位であった大阪府も、視点は違うだろうと思うが、市町村別の結果発表をしている。鳥取県においては、情報公開条例を改正してまでも学校別の公表までするという動きもあるわけであるが、私は、本当に数学と国語だけで、学力を見ていいのかという疑問も持っている。学力テストの公表について、高知県知事としてはどうお考えかお聞きしたい。

次に、私が子どものころには、先生が地域で、いわゆる民間で間借り、下宿をしていた。私は本当に先生に対しての信頼感を持っていて、先生が好きだった。私自身は勉強はあまりしなかったが、学校と保護者と子どもが一体となって、地域に根ざした教育がされていたのではないかと考えている。その後、高度成長があって、先生方は、学校で設置された教員住宅に住まれるようになった。この時代でも、地域に根ざした教育がされていたと思う。現在では、教員住宅に住んでいる先生はほとんどいない。自宅から自分の学校に通っている先生がほとんどだと思う。実現は難しいと思うが、知事さんのやる気があればできると思うので、次のことを提言したい。先生方の広域人事ということを実際にやられている。広域の人事交流の効果はあると思う。私は実際にそれを見て、そのことが先生方のやる気を起こす、一つの大きな研修の場になっているのではないかと考えている。今は、幡多の先生は幡多地域だけになっているが、それを、全県的な広域人事にすることができないか。行った先の地域に住む先生も出てくると思うので、そういったことができないかと思う。もう一つ、先生の採用試験に際してであるが、新採の先生は若くて、やる気にあふれているので、その先生方には、最初の何年かくらいは、赴任された学校の地域に住んで、ふるさとに根ざした教育をしてもらいたい。それ（地域に住

むこと)を採用条件にするといったやり方ができないか。

最後に、先ほど申し上げたとおり、私は、所得の格差が教育の格差、あるいは子育ての格差につながっていると思っている。今、県や市町村で、それぞれ子育てなどの支援をされている。一例を挙げると、医療費についての対応も各市町村でまちまちである。そういったものを、県で一元化して、高知県に住む子どもたちが等しく支援を受けられるようにできないか。同じ高知県に住んでいるので、格差はなくし、一元的に、県内どこに住んでもどこで教育を受けても、義務教育の間は無料で医療を受けられるとか、そういう支援をしてもらえないか。

知事：子育て支援について、県が行っているものは、県内一律である。これが一つのベースになって、それに、各市町村で、継ぎ足しで行われる場合がある。だから差が出てくるということである。各市町村のそれぞれのお考えの中で、ある市町村さんは子育てを優先しようとか、別の市町村ではそれよりも別のことをやっていこうとか、その考え方の差によって、でこぼこができるということなのだろうと思う。

次に、新卒の採用の先生のお話と、先生が民間に間借りをされていて非常に信頼関係があったというお話は、本当に深いお話だと思う。実際に、新採の先生を地域に住むように要件を課すといったことができるかどうかについては、なかなか難しいのだろうと思う。先生方の交流人事を全県内で行っていくべきだというお話については、現在も全県内で交流人事を行っている。ただし、先生方の希望をとって、幡多地域なら幡多地域に行きたいという方の希望を叶えているということなのだろうと思う。ただ、いずれにしても、先生方が民間を間借りしていたのと同じような効果をもたらす何かを考えないといけないのは確かだと思う。というのは、教育は、学校と地域とご家庭の三位一体でやっていかないといけない。これを行っていくといったときに、特に先生が若いときに、これがきちんと確保できるような仕組み、制度をどういうふうに考えていくかということだと思う。私が大いに期待しているのは、先ほど放課後の学びの場と申し上げたが、教員もこれに参加していく、そこには、地域の皆様や保護者の皆様なども来ておられる。当然、その場には子どもさんもいるので、社会人として地域社会の皆さんに接していく場として、いわば、先生方にとってもまた集いの場であり、学びの場であるような、そういうものにしていけないかなということを思っている。現代風の、かつての間借りに相当するような仕組みというのを考えないといけないのだろうと思う。

最後に、学力テストの公表についてであるが、その前に、所得の格差が教育の格差につながっていると言えるかということについては、少し疑問がある。というのは、同じように所得が低い秋田県などは学力がトップクラスであるからである。「所得が低いから教育が低いのだ」ということを言ってしまうのはいつまで経っても解決しないのではないかと思うし、所得が低くても教育はしっかりやっているという県があるということを考えれば、教育は教育として対応していくことで、解決できるということもあるのではないかと思う。ただ、所得の問題に留まらず、子育て全般についてのありようということを考えたときに、より幅広い視点が必要だというご指摘なのだろうと思うが、それについてはおっしゃるとおりだと思う。秋田県のことを調べてみると、学力が日本一近くであるが、もう一つの日本一があって、子どもの睡眠時間が日本一である。「早ね早起き朝ごはん」ということをしっかりやっていることが、学力の向上などの大きな背景の一つになっているということを知ることができる。単に勉強だけでは

なくて、そういう暮らし方の問題などについても、しっかり子どもを指導していくことが大切なのだろうと思う。学力テストの公表の問題については、従前から申し上げているとおり、一義的には、市町村教委でしっかり判断されるということであろうが、私は、市町村教委においては、公表されることが望ましいという考え方である。地域の皆様は知りたいと思っておられるのではないかと思う。ただし、それを私が要請することもしないし、まして、強制することはできないと思っている。理由の一つは、公表しないというルールの下でやっているわけなので、そのルールは守らなければならない。もう一つは、うかつな公表の仕方をする、例えば、平均点が0.1点しか違わないのに、あっちよりこっちが良かったということになりかねない。しかし、そういうささいな差は論じても意味がない。意味のない競争が起こってしまっただけではないかと思っている。なので、次に学力テストを実施するときには、公表について全国一律のルールづくりを是非ともやってもらいたいと思っている。ちなみに、ルールとは関係なく、勝手に公表してしまうというやり方がいいかどうかについては、私はいいと思わない。

【閉校となった小学校を利用した社会福祉施設の整備】

Dさん：社会福祉協議会のDです。先ほど、知事さんから、人口減少による高齢化率がずっと進んでいくであろうというデータが示されたが、町内でも高齢者の人口がまだどんどん増えるだろうと予測している。そういった中で、先ほど、高齢者、障害者が安心して暮らせる地域づくりということで、詳しい説明をいただいた。幸い、町長にも、保健、医療、福祉ということで、随分福祉関係にはご協力をいただいている中で、一昨年、当社協もグループホーム「月のなごみ」を建設して、運営している。現在、大月町では、学校の統合問題が出ていて、それに伴って、使われていない小学校が出てきているので、その学校の再利用を考えてみてはどうかという思いがあって、施設への改修ができないか、町にもお願いしている。現在、町内でグループホームの入所希望者が13名待機しており、また、認知症が疑わしい方が35人くらいいる。小学校の改修に、お金が相当かかるのであれば、結局新しく建てた方がいいのではないかという感じもするが、社協の役員の皆さんもせっかくある学校を何とか利用したいという思いを持っている。前回、グループホームを造ったときには、空間整備事業ということで、交付金を町から社協にいただいている。今回についても、できればそのような形にしてほしいと思っている。県からの補助金などの支援をお願いしたい。

知事：小学校を使えるかどうかについては、制度上、いくつか条件があるようであるが、市町村が行うものについては可能のようであるので、できるのだろうと思う。町長さんが前向きにやっついていかれるというお話であれば、我々もしっかりバックアップさせていただきたいと思っている。町政と県政で連携をしてやっていきたいと思う。

【老人クラブでの取り組み】

Eさん：老人クラブのEと申します。私たち老人クラブは、皆さんにお世話をかけないように、自分たちでできることは、自分たちでやろうということで、自分たちの健康づくり事業や、老人クラブの基本的な理念の「健康・友愛・奉仕」の3つの事業をやっている。今、大月町でも、認知症の方がかなり多いが、大月では施設の収容人数が少ないので、認知症などになっても、

なかなか町内の施設に入れない。いかに認知症患者を出さないようにするか、お互いに声をかけあって、住民の荷物にならないようにやろうということで活動している。活動資金については、今まで行政からある程度出ていたが、それも年々少なくなっている。平成20年度は、自分たちの運営資金は自分たちで稼ごうということで、「いきいき高齢者芸能大会」を開催して、約700名の方が来てくださった。老人でも、やる気になってやればできるという自信がついたので、これからも、自分たちでできることは自分たちでやって、いつまでも元気で長生きできる老人クラブでありたいと思っている。

知事：本当に活発にやっておられて素晴らしいと思う。高齢者いきいき大会というのは700名の方が来られたんですか。どういう方が参加されたのですか。

Eさん：65歳以上の方が参加して、歌、詩吟、踊りなどをやって、会場は満員だった。

知事：今は皆さんお元気なので、高齢者という表現も似合わないような60歳代、70歳代の方が多くなっている時代だと思う。私は、先ほども申し上げたが、できるだけ、高齢者の皆様方と、若い子どもたちがふれあうような場づくりを進めていきたいと思っている。

Eさん：また、昔遊びということで、老人クラブと小学生とのふれあいの場があって、老人の方が、昔のいろいろな遊び方やメンコなどを教えたりしている。

知事：子どもたちにとってはいろいろ教えてもらう機会にもなるし、また、にぎわいにもなるし、そういう集いの場をどうつくっていくか、いろいろ考えていきたい。小学校などもうまく利用できればいいと思う。

【耕作放棄地でのサツマイモの契約栽培】

Fさん：農業委員会のFです。私は施設園芸で30アールほどのナス栽培をやっているが、農家は、生産資材の高騰、肥料の高騰、油の高騰などで大変厳しい状況である。去年2月ごろから、大月町でイモづくりをしたらということで計画をして、去年は10人ほどの農家で5反ほど栽培を行った。去年は最初だったので、鹿児島から苗を持ってきてやった。苗の状態が悪くて、少し苦労したが、結果としてはなかなか順調な生育で、2.5トン程度収穫できた。耕作放棄地でサツマイモを栽培し、農家の所得向上を図ろうと、「大月町芋づくり等産地化育成協議会」を結成して、日高村の菓子製造業者との契約栽培をしている。今年、約3町ほどの面積をやるということで決定していて、最終的には30町という目標を掲げている。町長を始め、町産業振興課の方々に大変骨を折っていただいているので、今後とも支援をよろしくお願いしたい。

知事：新聞にも載っておられた取り組みで素晴らしいと思う。役場の皆さんも一緒に手伝われたということで、是非とも頑張ってくださいと思う。サツマイモをお作りになって、芋ケンピなどに加工していく、これを県内でやっていかれるということである。そのように加工品がどんどん増えていく、その原料供給は県内から行われていく、こういう姿が、正に先ほど申し

上げた1次産業から他の産業への波及ということだと思し、また、今まで県内で取り組みが進んでいなかった分野であるが、逆に言うと、伸びる余地のあるところだと思し、是非頑張ってくださいと思う。町長さん、町役場の皆様もしっかりとバックアップしておられるということで、私も町長さんと一緒にやらせていただきたいと思う。

【高知県に利益が上がる方法、信漁連の融資枠、魚礁を利用した観光】

Gさん：私は、まき網漁業で、現在、宿毛湾の中央市場に魚を揚げている。その後、地元の業者を通じてであるが、ほとんどすべてを愛媛県の業者が買い取って、ハマチのエサやいろいろな食品などに加工されている。鮮魚も同様で、愛媛県の業者が地元の業者を通じて買い取って、それを東京、大阪の中央市場に送って、利益は自分が取るという状況である。我々が捕る魚で、高知県に利益がほとんど落ちないという構図になっているが、何とか高知県に利益が落ちる方法が取れないかと思う。なかなか難しい問題があるし、時間もかかると思うが、何か考えた方が高知県のためになるのではないかと私は思う。

それから、1年ほど前に、信漁連（信用漁業協同組合連合会）の職員と話をしていて、貸し付ける金額、枠が非常に限られているという話になって、現在、私も信漁連を利用しているが、段々枠が削られている。まき網漁業は、捕れるときはたくさん捕れるが、捕れないときは全く捕れない。その捕れないときの資金をどう都合するか、10年に1回か2回くらいではあるが、大変困ることがある。もうかったときの金を貯めておけと言われてればそれまでだが、事業をしながら順調に貯められる人も少ないと思うので、もう少し信漁連の融資枠を考えていただいたらと思う。県サイドだけではだめだし、国の関係もあると思うが。

それから、この間テレビを見ていたら、タイで飛行機を魚礁にする計画があって、それを観光客にアピールするのだという話があった。ひょっとして、日本のFRPの古い廃船をそういう方向で利用できないかなと思った。高知県は海岸線が非常に長いので、海岸の観光をアピールして、世界中に売っていくという考え方があっていいのではないかと考えている。ダイビングの業者さんによると、ダイビングのポイントが少ないようである。魚が多いところは、漁業者が、「ここは私たちが釣っているからお前たちは来るな」というような感じで、排除されるようなので、観光のために魚礁を造るという考えもあっていいのではないかとと思う。

知事：1番目の問題、それこそが本当に私も問題だと思っていて、原料、素材は高知のものであるが、加工などを行って、高くプレミアムをつけて売っていくのは県外の業者さんがやっておられる。鮮魚でも、しっかりとパッケージなどを作ることによって、値段がぐっと上がる。その所得の部分が、県外に全部取られてしまっていることが残念でならない。それゆえに、高知県は県際収支が赤字で、外貨が稼げないということになっている。地産外商で外に打って出て行くという観点からも、県内で付加価値をしっかりと付けていくことは非常に重要な取り組みで、もっとやっていきたいと考えている。今回、食品加工などの分野を非常に戦略的な分野と位置づけて、取り組みを進めようとしている。地域アクションプランなどでも、そういうお取り組みをいろいろ載せていただいている。産業振興計画中間取りまとめの2枚目の下段の真ん中に図がある。これは農業の図だが、和歌山県から香川県まで、高知県と同じくらいの農業産出額のある県が並んでいる。左側の棒グラフが農業の産出額である。右側の棒グラフが食

品加工の出荷額であるが、和歌山も広島も徳島も沖縄も山梨も香川も、すべて農業産出額より食品加工額の方が大きい。高知だけが少ない。この取り組みが、割合でも、絶対量でも、全国第45位である。高知で付加価値を付け、高知に利益が落ちるという取り組みを進めたいと思う。

2番目の信漁連さんの話については、金融の話なので、私が何か言えることはないと思う。全国的に融資枠は厳しくなる一方で、他方、キャッシュフローの振幅が激しいということだと思うので、それを踏まえた対応が必要になってくるが、まずは信漁連さんに頑張ってもらいたいと思う。

3番目の魚礁の話であるが、実は、高齢化が進んでいる中で、我々も魚礁の研究をしなければいけないと思っている。漁業者さんの高齢化が進んでいる中で、魚を捕る場所を近くにしないといけないのではないかと考えていて、それで、藻場の造成や沈設型魚礁について、改めて研究をし直そうということ、この産業振興計画の中に盛り込んでいる。動機は違っているが、今後、沈設型魚礁について、見直して進めていきたいと思っている。費用対効果の面から、一時取り組みをやめていた時期があったようであるが、研究をもう1回再開してみたい。

Gさん：今まではコンクリートブロックだけの魚礁しか考えられてなかった。中に空洞のある構造の方が効果があるのではないかなと思う。既に魚のいるところは、いい漁場なので、漁業者が魚を釣っていて観光客は行けない。ただ、魚がいないところには、観光客が来てもおもしろくない。魚のいるところに観光客を呼ぶためにはどうしたらいいかということ、今まで魚がいなかったところに魚を呼ぶしかない。そうすると、魚を見る観光客もそこに潜れるし、地元も観光で潤うと思う。

知事：FRPの廃船については、そのままだと有害物質が海に流出するそうである。有害物質を出さないようにするための技術開発も進んでいるようであるが、そういうものも組み合わせ、使っていくということではないか。魚礁を造って海を汚したら意味がないので、その兼ね合いと、もう一つはコストの兼ね合いなのだろうと思う。いずれにしても、FRPかどうかは別として、魚礁については進めていく方向である。観光という観点があれば確かにいいと思う。それは私は思いつかなかった。

～休憩～

【養殖を始めるに当たっての支援】

Hさん：私は、水産加工と定置網を営んでいる。平成2年度くらいから、急激に水産の方が低迷している。私の記憶と経験から言うと、養殖産業が随分この時期栄えていた。その養殖産業が、養殖の魚離れや、網を染める染料の公害ということなどで、段々と市場価格が暴落していき、原価割れをするような状態となった。Gさんが言われたように、養殖された魚の仲買人はほとんど愛媛県の人である。仲買人さんが赤字になるということはまずないが、原価割れした魚を養殖すればするほど赤字になるという中で、養殖産業はつぶれていった。現在、いまだに当時の負債を引きずっている漁民もたくさんいると思う。そういう中で、私は、市場価格に左右されなくて、自分が値段を付けられるようなものを作り上げて行きたいと思った。仲買人を排除

して、自分のところで捕れた魚を自分のところで加工して、自分のところで売っていきたいという思いで、水産加工を立ち上げて、現在までずっと続けている。立ち上げの当初は、漁獲があって、魚を集めることに苦労することはなかったが、現在は、魚が宿毛湾から消えていって、安定した商品の提供がなかなか難しくなっている。継続、伝統、ブランドと考えていて、継続することが伝統につながり、伝統はブランドにつながっていくのではないかなと思っている。大月ブランドを作るには、とにかく継続していく必要があると思う。漁獲量が一定しない魚を主流にすると、お客さんへの提供が難しくなるので、私は、また養殖に戻らなければいけないのではないかなと思っている。まき網で捕れた魚を2、3か月間くらい蓄養しながら、それを加工すれば、1年中変わらない味でお客様に提供することができる。そういうものを、大月で立ち上げていけば、もう少し町民の所得向上につながっていくのではないかなと思う。ただし、養殖には大変資金が必要で、今の私たちにはそういう力はない。養殖について、町あるいは県が賛同していただければ、海もあるし、養殖に携わってきたプロフェッショナルもいる。町や県の協力が得られれば、町を挙げての産業につながっていくのではないかなと思う。

知事：加工について、Hさんにお話しいただいたことに関連して、幅広く、どういうことを今、県として考えているかも含めて、全体像を話させていただきたいと思う。加工を進めていくためには、いくつかネックとなるところがある。高知県では、過去にもいろいろ取り組んだが、Hさんのように成功されているところもあるが、残念だったところもたくさんある。何がいけなかったのかということ踏まえて、今後対応していかないと、また同じことを繰り返してしまう。企画、流通、販売のそれぞれの側面で行く必要があると思う。今回はそれぞれの側面で、ソフト、ハードの支援を組み合わせ、しっかり対応していきたいと思っている。まず企画の段階について言えば、地元の産品を加工するというだけでは、なかなか売れない。生産者視点ではなく、消費者の皆さんに支持されるものであるかどうかという視点から、企画の練り込みをしないといけない。特に、官が主導してやる場合には、その順番が反対になって、いわゆる武士の商法になってしまいがちである。そのため、今回は、企画段階で消費者の視点を入れていく支援をやっていきたいと考えている。まずは、企画段階で、プロのバイヤーや食品のデザイナーといったアドバイザーを県で構えて、アドバイスをするような機能を持たせていきたいということがある。もう一つは、インターネットを利用したものとして、この間、楽天市場の中に高知県のポータルサイトをつくった。今後は、ヤフーさんや、場合によっては、SEO対策を考えて、独自のポータルサイトも持つことも検討している。他には、東京でアンテナショップを持つという話があるが、棚を空けておいて、テストマーケティングの場として使っていただくことも考えている。さらに、地産地消系として、県内に「おいしい風土こうちサポーターズ」として、小売店さんなどにネットワークを作っていただいている。一部棚を貸していただいて、テスト販売をするような場を設けさせていただくということを通じて、企画の段階で消費者の視点を入れていくということにまず取り組んでいきたい。次に、販路開拓の支援だが、インターネットにそういう場を設けるということがある。そして、先ほどアンテナショップと申し上げたが、実際にはセールス拠点として設けたいと思っている。そこで物販もするが、物販だけでは、1店舗で県全体を浮揚させるほどの売上げを上げることはとてもできない。実際には、物販に伴って、いろいろな観光情報や、生産地情報、商品の情報をお教えするという

ように、情報売っていくことも考えているし、今は外食産業さんや中食産業さんが、広大な食品市場になっているので、そういうところ向けにセールスをかけていく拠点としたいと考えている。県職員が、昔のマル高のように、商売をすることは今の時代はできないが、いろいろな形であっせん、仲介ということはできるだろうと思う。アンテナショップの売上げのデータを使っただけのセールスのあっせん、仲介なども行っていきたいと思っている。県庁の中にも、地産地消、地産外商課という部署をつくって、いわばセールス部隊をしっかりと整えていきたいと考えている。以上のように、企画から流通・販売段階に至るまでの一貫したソフト的な支援をしっかりとやっていきたいということがまず第一にある。ただ、その上で、原料の供給が安定してできるのか。特に高知県はロットが小さいので、これは大きな課題なのだろうと思う。ちなみに、売り込みのセールスをやる場合には、必ず生産地との調整が必要になってくる。地産外商を担う課をつくると言ったが、併せて、関連の組織もつくって、そこでは、生産地側も見ながらセールスをしていくという、両にらみの仕組みをつくっていくことが大切だと思っている。もう一つは、魚の世界は特にそうだが、なかなか量が安定してそろわない。これにどう対応するのかということなのだろうと思う。1次加工、2次加工をしておけば、外食産業、中食産業さんにどんどん売っていけるということもあるであろう。そういうときに、冷凍保管施設が必要ではないかという議論になると思う。先々に売れていく見通しがある程度ついたという段階になれば、そういうハードの支援も是非やらないといけなないと思っている。従来は、いきなりハードから入っていた。だから、売れないのに施設ばかりできるということになってしまっていた。だが、ソフトの支援と組み合わせていくことで、先々の見通しがついてきた段階、あるいは、既に売れていて、拡大する必要があるという段階では、冷凍施設などの対応も必要だろうと思う。最後に、養殖、あるいは蓄養とおっしゃったが、これなども、安定供給という観点から、必要な対応だろうと思う。ただ、多分、近隣の漁業者さんとの調整とか、いろいろな課題もあるであろう。そうであれば、是非、町長さんともよく相談いただいて、いろいろな皆さんとの合意のうえで、こういう形で地域全体として取り組んでいこうではないかと決めていただきたい。そして、それを地域アクションプランに載せていただければ、柔軟にバックアップさせていただく。使い勝手のよい補助金などの制度なども設けようとしているので、是非使っていただければと思う。ただし、こちらをやればあちらが立たず、となってはいけない。地域全体として、ウィンウィンの関係になるように調整していただいて、載せていただくのがこの地域アクションプランである。

Hさん：蓄養、養殖というのは、すごく資金のいる事業だと思う。また、食の安全に関しては、きちんとした表示やHACCP方式なども取り入れていく必要があると思うが、経費もたくさんかかる。そういう大きなものでも、アクションプランの中に織り込むことができれば、推進していくことは可能でしょうか。

知事：もちろんです。ただし、100億円かかると言われたら無理であるし、10億円でも、単発では厳しい。そこまでの額でなく、町とも一緒にタイアップしてやっていくような話になれば可能であると思う。地元の方との調整でも必要であるし、県民の税金を使うので、先々に成り立つ事業としての見通しがないとだめである。大規模なものであればあるほど、よく企画を練り

込んでいただくということだと思う。ちなみに、産業振興計画は1回決めたら、4年間変えないということではない。毎年改定をしていく。なぜかというと、経済状況の変化に対応しないといけないということもあるが、もう一つは、他の地域で成功した取り組みを次の地域アクションプランに載せていこうといった新しい取り組みが出てこられることを、大いに期待してのことでもある。また、初年度は単に企画、研究をするだけで、2年度目から、本格的に事業として始めてみようというものもあると思う。今、220 くらい、全県内でエントリーをいただいているが、その中で、具体的に事業として来年度から始めようというのは、そんなに多くはない。研究段階から我々はバックアップさせていただきたいと思っている。

Hさん：官から来る企画には、期間と数字が必ず伴ってきているような気がする。2年計画、3年計画というように、必ず期間がついてくるわけだが、長い目で見ていただきたいと思う。どんな事業も1年や2年で立ち上がる事業はないと思うので、寛大な心で取り組んでいただき、長い期間をかけて、一つのを達成していくという観点から見てほしいと思う。一つの加工場から、まき網、定置網、養殖といったものを一括の産業にして、ここからいろいろな加工品が送り出されたら、たくさんの雇用者も出てくるのではないかなと思う。

大月町長：本町の漁業振興は、合併漁協ができてから、財政的にも、宿毛湾港の整備計画にシフトした。今後、多重債務を抱えて厳しい状況下にある漁業者が養殖業を始めるといったことは大変厳しい状況にあらうかと思うが、宿毛湾漁協の課題でもあるし、漁業振興は本町の地域活性化の課題でもある。宿毛湾漁協とともに、それにも目を向け、知事にも、このアクションプランの中で提案していくつもりであるので、少しお時間もいただきたいと思う。

【円滑で分かりやすい情報発信、アンテナショップでの販売】

Iさん：私たちは、会社を立ち上げて、莓氷りという1.5次産品を作って、全国に、大月町とともに売り出そうということで奮闘している。知事さんが言われるような、外貨を稼ぎ、そして、大月町に1人でも多くの人を呼び寄せようという形で、地域の若者が発信したものである。私たちが起業する中で、様々な問題にぶち当たり、なかなか見通しがつかなかった部分もある。それぞれの市町村さんの中でも、やる気を持って動いている方々がたくさんおられると思う。しかしながら、実際には、あと一歩が踏み出せないということがあると思う。地域には、現在もたくさんいいものが眠っていて、その中で、微々たる動きはあるが、あと一歩が踏み出せないのが実情である。それに対する県の支援体制や情報について、もっと円滑に分かりやすく発信していただければ、いろいろなところで知ることができる。現在は、情報がなかなか入ってきづらい状況で、発信はしているのに、末端まで届いていないと思う。その情報を得れば、新たな一歩を踏み出せる組織もたくさんあると思う。また、踏み出した組織と円滑にリンクができるようにすれば、1次産業にももっと新しい動きが出てくると思うので、よろしく願いたい。

もう一つ、アンテナショップの話が出た。私たちも、アンテナショップを見せていただいたが、生産者との温度差があるのではないかなと思う。いいものを作ってアンテナショップに届けていると思うが、実際のところ、現場の人間ではないということで、販売との温度差があると

思う。県外のアンテナショップでは、非常に売り場に気持ちがあると思う。高知県のアンテナショップに気持ちがないというわけではないが、現場の人間の思いが伝わっていないところも見受けられた。そういった部分も取り入れてもらえれば、生産者の気持ちもお客様に届けられるし、高知県のイメージアップにもつながると思う。

知事：1点目の、県の支援策などをもっと円滑に分かりやすくというお話はおっしゃるとおりだと思う。産業振興計画をつくるに当たっても、県庁だけでつくってはいけない、できるだけ多くの県民の皆さんにお願いしてつくっていかないといけない、官民協働型で作らないといけないのだということやってきた。最初は苦労したが、町長さんや町役場の皆さんの助けも得て、さらには、地域の皆さんに入っていて、策定を進めさせていただいている。かつてないほど、何千人という方に関わっていただいて、つくらせていただいているが、これなども、いかに県民の皆さんに浸透させるかということについての、一つの工夫でもあるわけである。ただし、支援策ということになると、もっと具体的、技術的なものになってくる。それをどうやって分かりやすく伝えるか、今度改善をしようと思っている。いろいろな支援策がワンストップでお示しできるような体制を、本庁と地域地域でつくっていきたいと思っている。まず、本庁には、産業振興推進部という部をつかって、観光、農業、林業など、それぞれの部で縦割りではなくて、その横串を貫く組織として、一元的な窓口をつかっていきたいと思っている。しかし、本庁だけだと、全県内にはなかなか対応ができない場合があるので、地域地域にもワンストップの拠点をつくりたいと思っている。今、私の後ろに出先機関の職員が同席しているが、それぞれ、いろいろな分野で仕事をしている。しかし、実際に、地域アクションプランをバックアップさせていただくときには、この全員が力を合わせていかないといけない。そのため、いわば、この取りまとめ役の者を地域地域に常駐させたいと思っている。幡多地域なら幡多地域に、産業振興の観点から地域全体を統括する県庁の幹部級の職員を配置しようと考えていて、そこにもワンストップのいろいろな機能を持たせたいと思っている。支援策は、国のものなども合わせると、200や300の数があると思う。1人の人間で、その場ですぐには分からないかもしれないので、時間をいただくことがあるかもしれないが、例えば、本庁につないで、照会して集約しお伝えするというような、一連のキャッチボールがきちんとできる体制づくりに努めたいと思う。難しい課題であるが、やらなければいけないと思っている。支援策があるのに知らない場合が結構あって、もったいないと思っているので、できる限りの努力をしたい。

2点目のアンテナショップについて、私もいろいろなアンテナショップに勉強に行った。今、高知県のアンテナショップは築地と吉祥寺にあるが、年間に訪れるお客さんの数が11万人である。沖縄県のアンテナショップには234万人、北海道のアンテナショップには200万人来られる。どこに設置するのかとか、アンテナショップとしてどういう企画を練るのかということにもよると思うので、今のアンテナショップとは別個に、人のたくさん来るところに、新しい発想でつくっていきたいと考えている。先ほど申し上げたように、そこで物を売ることだけで高知県全体が浮揚するわけではなくて、来ていただいた方に関連情報をお渡しすることで、次につながっていきたいということがまずある。もう一つ、テストマーケティングなどをするにしても、一定程度のサンプル数が必要だということもある。そのデータを基に、外食、中食さんに売っていくということになれば、相当量のデータが必要であると思う。そうであれば、多くの

一見さんにたくさん来ていただけるような場所に立地しないと、そういう機能を発揮できないと思う。併せて観光も売るということを考えている。先ほどおっしゃった、売り場に熱気の差があるという話については、私も感じたことである。現地の生産者が来て売っておられる場合はすごく熱気がある。北海道などはそういう方式をとっているが、そういう工夫も必要であろうし、少なくとも、物を売るときは、一体どう優れていて、他の物とどう違うのかということ、を、きちんと分かる形で示しながら売らないといけないうらうと思う。さらには、引き続き購入したい方のために、アンテナショップ以外で手に入る場所を示す、こういう名前のブランドで、ここに行けば手に入るということ、QRコードなども入れた紙をお配りするなど、次につながる情報を併せて売っていく仕組みもつくっていきたいと思っている。どちらかと言うと、アンテナショップというより、セールス拠点をつくりたいと思っていて、そういう発想で、今、勉強させていただいているところである。

【大月町コスモスまつりの取り組み】

Jさん：大月町のコスモスまつりは、平成14年の国体の花いっぱい運動のときからだと思う。タバコの収穫後、国営農地を利用して、地区の耕作者の方が植えられたことが発端である。畑には流土問題があって、農家だけ良くてはいけないということで、何か根の張る物を植えたら海にも川にも多少でも流れにくいのではないかと、コスモスを植えることとなった。それを、一部の耕作者からタバコの青年部が引き継いで、中心になってやっていたが、人数的にも苦しいということで、多方面からいろいろな方に入っていただいて、もっと大きくして日本一を目指そうということで、コスモスまつり実行委員会を立ち上げた。タバコを耕作している若者が大月町にいて、地域にも貢献しているということアピールしたいということで始まったが、町の方も賛同してくれ、ボランティアなどでお手伝いをいただきながら、去年の秋に5回目を開催した。今年は相当頑張らないと続けられないという部分があるので、何とかもう1回一致団結して、町の活性化になればと思っている。私どもはタバコが基本であるので、コスモスを植えることによって悪い影響が出れば、コスモスまつりは一旦中止にせざるを得ないが、そうなるまでは、何とか続けていくつもりである。私どもだけではなく、本当に町ぐるみで、県の方にもいろいろとお世話になりながら、コスモスまつりを続けていける間は続けていこうという気でいっぱいであるので、知事も是非見にいらしてください。

知事：大月町のコスモスまつりには1回も行かせていただいたことがないので、今度是非伺いさせていたきたいと思う。越知もコスモスまつりをやっているが、あちらには行かせていただいて、すごいと思った。私は、最近はいつも産業振興のことが頭にあるので、停まっていた車のナンバーを見ると、1割、2割は県外ナンバーであった。また、屋台などがあって、地元にお金落ちており、いいなと思った。「花・人・土佐であい博」の一環としてやられたようであるが、花をモチーフにすると、人が来てくれる。そして、花より団子で、食べ物を買ってくれる方も結構いらっちゃって、非常にいいなと思った。是非、大月町でも頑張っていたきたいと思う。

【1次産業の担い手対策、地域活性化を目指すグループ同士の情報交換の場】

Kさん：農業には、いろいろな問題があって、それをいちいち挙げていくと、時間もなくなるので、一番根本的な大事な問題について言うと、それは担い手不足である。大月町では、施設園芸とタバコ農家の大きく二つに分かれるが、特に施設園芸では、この10年間、新規就農者がゼロである。2年前に大月の農業者がどう推移していくかというシミュレーションをした結果、今後、10年間から15年間で、30%から40%の専業農家がいなくなるという結果が出ている。知事は、加工や産業間の連携ということをおっしゃっているが、1次産業がすべての基礎になっているので、これに携わる人がいなくなると、それに関わる産業すべてがだめになってしまう。知事の言うスピードをこの分野に特にお願いしたいと思う。

もう1点、私たちは地域の活性化を目指していろいろな取り組みをしているが、財源不足や人材不足、イベントのマンネリ化などという、いろいろな問題がある。他の市町村にも、地域の活性化のための取り組みをしているグループがあるが、その方々とお話をすると、同じような悩みを抱えている。そこで、そういったグループ同士が集まる場、事業を継続していくための知恵や技術などの情報交換を行える場をつくって、勉強をし合えば、新しいネットワークのシステムができて、おもしろい取り組みができるのではないかと思う。地域支援企画員が各市町村にいらっしゃるので、そういったグループの仲介をしていただいて、地域活性化のために、自分たちがどういった動きを今後していったらいいのかを考える場ができればいいと思う。

知事：担い手不足が一番の問題なのだろうと本当に思う。高知県は、外貨が稼げる産業が1次産業と観光である。1次産業こそが強みの中の強みであるので、担い手がいなくなるということは、本当に深刻な事態である。私はよく庁内でも議論しているが、担い手不足の問題が解決できないということは、高知県の1次産業がだめになってもいいということと同じ意味であり、すなわち、先々、高知県に強みがなくなってもいいと言っているということだといつも言っている。とにかく、この問題にはスピード感を持って抜本的に取り組んでいかないといけないと思っている。そして、逆に、Kさんがいい知恵をお持ちであれば、是非教えてもらいたいと思う。例えば、新たに就農しようとするときに、農業は、すごく参入障壁が高い。農業大学の学生さんと懇談したときに、ある学生さんが「僕は農業は大好きだが、農家にはなれない。なぜなら、僕は農家の後継ぎではなく、土地がないからだ」とおっしゃった。なので、JAさんが市場に就職したいとおっしゃっていた。非常に残念なことである。だが、実際に、土地を用意しないといけない、技術を覚えれないといけない、そして、地域コミュニティに溶け込まないといけないというように、農業を始めることは難しいと思う。それを克服するような手段も併せて講じていかないといけないと思う。県外には、農業生産法人がたくさんある。高知県は、農業生産法人の数が少ない。だが、サラリーマンとして就農していただくのであれば、先ほど申し上げた参入障壁は、ぐっと下げることができると思う。法人形態の農業について、JAさんなどともよく話し合いをしていながら、振興していく必要があるのではないかというのがまず1点目である。次に、ある意味今はチャンスかなと思っている。緊急雇用対策という形で、来週、私が知事会の代表で厚労省にも行くが、いろいろな対策が取られようとしているところである。失業された方々の受け皿となるべきは、私は、介護・福祉の分野と、1次産業だと思う。特に、1次産業の受け皿となるべきは高知県だと私は思っていて、これをどうやって具体的にやっていくのか。そのときに、先ほどの法人形態もあるであろうが、もう一つ、移住促進

を図るに当たって、例えば、土地も貸します、家も貸します、技術の研修もセットにしますと
いうように、一定のものをすべてパッケージにして、誘致をかけていくような仕組みづくりも
必要だろうと思う。そんなに簡単なことではないというのは数字が物語っていると思う。高知
県では、過去10年くらいずっと有効求人倍率は0.4から0.5くらいで推移してきた。だが、1
次産業の就業者数は、この間に2割減っている。仕事がそれだけないわけであるが、1次産業
から2割人が減った。仕事がなくて困っておられるのに、就農しようとはしないという状況、
これをどうやって改善するのかという話なので、そんなに簡単にすぐにできる話ではないと思
う。ただ、参入障壁を引き下げる工夫によって就農しやすくするということが一つ、そしても
う一つは、地産外商や産業間の連携を図るといったことを通じて、農業でごはんが食べられる、
さらに、ビジネスとしておもしろいというような、魅力的なものにしていくということが大切
なのではないかと思う。いずれにしても、スピード感を持って努力していきたいと思う。また、
若い農業者の皆さんは、是非若い仲間を引っ張ってくるように努力してもらいたいと思う。

ネットワーク化のお話については、おもしろいお話だと思う。我々も、地域支援企画員を通
じて、地域で頑張っている方々をたくさん知っているの、そういう方々とのつながり
について何か考えられないかということを考えていきたいと思う。

【試験による高校入試、繰り返し学習、教養への注力、民間の活用】

Bさん：簡単に4つお願いがある。

1点目、高校入試は必ず試験で入れてほしい。試験で入らなかった子どもは、授業について
いけないので、かわいそうだと思う。

2点目、今度、単元ごとのテストをしてくれるということであるが、繰り返し学習をもう少し
やっていただきたいと思う。中1、中2、中3、まず計算から始まり、方程式、関数、図形
となっているが、2年になったときには、1年の復習をしてから授業をやらないと忘れてい
る。プラスとマイナスの計算はずっと出てくるのでかなり分かるが、1年生の図形の面積の計算や
体積の計算は、2年になったら忘れていたので、必ず復習してからやってもらいたい。

3点目、教育には力を入れてくれているが、教養についてはないのではないかと思う。大月
町には、美術館などの施設がないので、高知市などに行かないと、ピカソも見られない。例
えば、商品を作るのに、パッケージ、ロゴ、デザインといったものの下地が大月町にはない。そ
もそも、いいか悪いかを判断できるような下地がないので、教育と同じように教養についても、
幡多に振り分けるようなことを考えていただきたいと思う。

4点目に、産業振興について、民間の活用をしていただきたいと思っている。アウトソーシ
ングについては行政管理課の方とやっているが、アウトソーシングの話だけではなくて、地域
づくりの話や他県の取り組みなどをいろいろ教えていただいている。県の方もいろいろ勉強は
されていると思うが、民間の方はいろいろなところを飛び回って、自分に関係のない情報など
もいろいろ聞いていると思うので、企業と提携して、ものづくりや、農業、漁業を進めていけ
ば、仕事が早く進むのではないかと思う。

知事：高校入試については、前期の8割くらいを試験で選ぶことにしたいと思っている。おっし
ゃるとおりで、推薦で入学すると、結局のところ、高校での中退率が高くなっている。これは

問題だと思うので、高校の入試選抜制度は、22年4月の入学者分から変えることとしている。また、学区制も段階的に廃止されるので、高校を選ぶに当たっての制限はなくなる。行きたい学校を目指して、一生懸命勉強した子が夢を叶えられる仕組みに変わるようになっていく。

単元テストに絡んだ話については、実際に大切なことは、宿題をたくさん出すことである。小学校の段階ではたくさん出していたのが、中学校になると、突然出なくなるということがある。繰り返し学習ということもあろうが、まず宿題を出し、その上で定着状況を確認して、補修が必要な補修をするというのが単元テストである。もう一つ、確かに日本の算数の教え方は、関数なら関数で一気に教えるのではなく、輪切りにして教えるので、この教え方自体がどうかという議論がそもそもある。輪切りにしていくが、その段階で復習をするようにということは教育委員会にも伝えたいと思う。

教養の話については、美術館を造らないとできないなどということをしていては、いつまでも教養は身につかないと思う。インターネットも本もあるので、それは自分でそれぞれ身につけるようにするというのではない。

4番目、民間の活用をではなく、産業振興計画の主体は民間の人である。民間の人がやらないとだめである。県がやってくれるのではない。民間の人がやるのを県がバックアップする、県は触媒で、皆さんが主役である。是非とも民間の皆様方でどんどん知恵を出していただきたい。それを、町や地域の皆さんと調整し、地域アクションプランにしていきたい。そのプランについて、我々はソフト、ハード両面でバックアップをしていく。

Bさん：少し補足をしたい。繰り返し学習の話で、家庭の学習を増やすということであるが、今、自主学習をして、例えば、答えが間違っただけを持っていても、先生からのフォローがないので、その辺をきちんとして、単元テストをしてもらいたい。

教養の話は、美術館を造れではなくて、提携できるような環境ができないかなということである。商品を作ることはできるが、例えば、パッケージのデザインについては、知識がない人ができるわけがない。それをバックアップすることができないか。

知事：今、高知工科大学と連携をして、永国寺キャンパスで社会人教育をする場をつくっていきこうとしている。マネジメントや、コーポレートファイナンスや経理などを学べる場をつくっていく。ただ、デザインということになれば、いろいろな専門学校があるし、通信教育もある。そういうものについて、例えば、こういうのがありますよと一括してお教えするくらいのことではできるかもしれないが、最終的には、個人個人で対応していくべきことではないかと思う。

繰り返し学習の話についてはおっしゃるとおりだと思う。最近、子どもたちが宿題をやっけていなくても怒られないそうである。大いなる問題で、それは指導しないといけないと思う。また、そういう状況であるので、間違っても問題にならないということなのだろうと思う。それはおっしゃるとおりよくないことだと思う。きちんとした指導をやってきていないことが全然表に出てきていないことが大いなる問題だと思うが、それがための単元テストである。単元テストをやれば、定着していないことが白日の下にさらされるので、先生も一生懸命指導しないといけないし、子どもももっと頑張ろうという気持ちにもなってくれば、よりよいと思う。そういう仕組みをつくって、繰り返してやっていくということではないかと思う。

【観光地を売り出す手段、インターネット販売のシステム】

Lさん：大月町は、地形自体が、海又は観光に関して、恵まれた地形にある。というのは、南西向きに突き出た地形であって、北西の季節風が吹くと、東側は凪いているというような面がある。寒さを逃れて暖かい海を見たいとか、山を見たいとか、いろいろな財産が大月町にあるのではないと思うが、それに気がついていない。また、それを売り出す手段を持っていないように思う。今、観光に関して、勉強会をいろいろな地区でやっている。体験型観光も、いろいろところで展開されているが、これを伸ばしていく手法を私たちはつかんでいない。先ほど、すごく恵まれた土地と言ったが、釣りのメッカとして、日本全国探しても、これほど恵まれた地形にある場所はないと思う。季節風が吹けば東側に行けばいいし、うねりがあれば西側に行けば釣竿が出せる地形にある。県外からのお客さんも大月町を訪れている。しかし、行き慣れた場所しか知らない方が多く、それを、こういう場所もありますよと売り出そうと悪戦苦闘している。

もう1点、大月町はタバコの産地で、高知県の3分の1の面積を作っている。100ヘクタールを切ったことが今まではなかったが、残念ながら、今年、とうとう産地として100ヘクタールを切ってしまう。資材も上がったりして、経営がしづらくなっていて、専業農家でなく、兼業農家として考える時代になってきた。ただ、何をどんなふうに兼業として作っていくという、その手法が見つからない。作物や加工品を作っても、売るすべを見出せない。これが一つの大きな課題ではないかと思う。行政の支援で、売る道筋を作っただけでないか。一つ提案だが、ネット販売は、地産外商を進めるのに一番手っ取り早いのではないかと思う。県のネット販売のサイトから各市町村にリンクし、各市町村で商品の管理や出品者との調整を行っていくという手法はどうだろうか。そういうシステムは、私は一つ手っ取り早い手ではないかと思う。本当に急いでいて、農家が持ちこたえられなくなっているので、1日も早くそういうシステムづくりをしていただければ、自分たちはいろいろと頑張っただけ物は作っていく。

知事：体験型観光の推進は重要な要素だと思う。高知県は、来ていただくのに、すごくお金も時間もかかる。東京からだと5、6万円かかるし、大月町は、東京からみて、時間距離が最も遠いところになると思う。資源は素晴らしいが、思い切って来ていただいた方々に、満足していただいて帰っていただかないといけないという意味においては、ハードルが高いのだろうと思う。なので、地域の観光資源を結びつけて、地域全体を味わい尽くす、体験型、滞在型観光の推進は、本県の基本的な戦略だと思う。大堂海岸だけではなく、四万十川や足摺岬も含めた近隣の観光資源との広域的なタイアップが、東京などからも人を呼ぼうとすると、是非とも必要になってくるだろうと思う。その点から、地域地域での取り組みをバックアップさせていただくことが一つであるが、もう一つは、幡多地域という広域での観光圏づくりについての取り組みも進めさせていただきたいと考えているところである。

2点目の、売るすべの話は本当におっしゃるとおりだと思う。セールスについては、先ほど、アンテナショップやインターネットを利用してと申し上げたが、そういう手段で、バックアップさせていただきたいと思っている。県のポータルサイトを作って、市町村とリンクしてとおっしゃった点については、今の段階で、まだ確約はできないが、何らかの形で県としてもイン

ターネットを使って売り込んでいく方法を検討したいと思っているので、ご意見を参考にさせていただきたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【食料自給率の向上】

Mさん：産業振興計画、大月町のみならず高知県を活性化させるための手法をたくさん聞いて、感銘を受けた。ただ、その中で、今の時代に持ちこたえられないような地域の実態を我々は見ている。農業、水産については、県のテクニクだけで本当にやっていけるのかと実感している。コメ作りにおいても、生産所得がゼロという厳しい中では、地域の産業がもちこたえられない。現実問題として、農地を守るということだけでなく、農家を守る対策が非常に困難な状況である。そうであれば、今の農業の根本、つまり、食料自給率の向上に向けて、国も含めてということになると思うが、県は県なりに頑張ってもらって、農家は農家なりに精一杯作るということが、今の時代、地域と高知県を残していく要になるのではないかと考えている。知事も国の考え方を変えていくという部分の先頭に立って頑張ってもらいたい。

知事：確かにおっしゃるとおりだと思う。県政と市町村政は連携をしなければならない。市町村がやっておられることを県が一生懸命バックアップしていくということを、私は基本の基本にしている。また、国政とも連携をしていかなければいけないと思っている。国の対応を変えていくことは、正直に申し上げてなかなか難しい。高知県は79万人、世田谷区は83万人と、小さい県である。放っておいたら、高知県の意見は無視されてしまうので、受身ではなくて、こちらから打って出ていって話をすることが是非とも重要である。そのために、東京事務所を改善し、大幅に人数も増やしたところで、道路事業の評価手法に「命の道」の考え方が盛り込まれたのも、東京事務所が頑張ったからである。農業についても、世界的に食料が足りないとわれ始めていっているときに、なぜ減反をしないといけないうのかということがある。それは国内対策として、必要なかもしれない。しかしながら、それならば、他の対策を講じてはどうかとか、耕作放棄地対策はどうしていくのかとか、園芸に転換するとしたらどうなるのかとか、いろいろな議論があってしかるべきだと思う。食料自給率向上という目標は掲げているが、減反政策のあり方を含めて、いわゆる生産側からの制度の見直しが必要などところがあるのではないかと考えている。各都道府県のいろいろなご意見もあるので、簡単には変わらないかもしれないが、食料自給率向上に向けて、国内の農業生産を拡大していくために、どういうことをすべきなのかということについて、引き続き訴えを続けていきたいと思っている。

【県道柏島二ツ石線の整備、地元負担の軽減】

Nさん：今回のこの「対話と実行」座談会、本当にこの時期に意義のある会だと思う。私は、本当に「命の道」であるならば、「命の道」のごとく、短期に道の問題の解決を実行しなければならないのに、遅々として進んでいないという実態は否めない事実だと思う。宿毛土木の所長さんも次長さんもいらっしゃるが、「命の道」のごとく、単年度でやるべきではないかと思う。県道柏島二ツ石線の整備に早期に取り組んでいただきたい。

もう一つは、国の制度は本当によくないと思う。今の制度では、県が負担しながら町が負担

し、さらに地域住民が、地元の負担金を出さなくてはならない。これは、是非とも解決していただきたい。人間を守る制度は、すべて国の費用でやるべきではないかと思う。県が負担したり、町が負担したりする制度は改善すべきではないかと考えているので、知事さんから国に対して進言をして、改善をしていただきたい。

知事：財源も用意して、できるだけ頑張りたいと思うが、「命の道」としての整備が必要なところは、県内にたくさんあるので、いきなりおっしゃったところだけをするというわけにはいかないとある。もっとお金が必要であるので、時間はまだ少しかかると思う。ご勘弁をいただきたいと思う。

地方の負担については、全く無くすというのはなかなか大変なのだろうと思う。国道、県道、町道と、それぞれの役割もあるし、負担割合もある。整備する社会基盤の性格に応じた地元の負担も一定程度は必要だと思う。例えば、今ある臨時交付金制度では、通常は50%である国の負担割合を、財政状況の厳しいところでは70%にするといった仕組みになっている。こういう制度は、今後も堅持すべきということで、今度新しくできるインフラ交付金についても、そういう話をしたりしているところである。全くのゼロというのは難しいかなと思う。地元も負担を負うことによって、地元が本当に欲しいものに絞り込まれていくという効果もあるのではないかなと思う。完全にゼロにするというのはどうかと思うが、他方で、財政状況の厳しいところに対して、国の負担割合を高くすべきだということは、私はそれはそうだと思う。

Nさん：自分の財産を守ることであるならば、自分自身も努力し、負担もしなければならないということだと思う。しかし、人間の命を守るには、国の応分の制度でもってやっていただきたいというのが、私の考えである。今の制度では、あまりにも、地元住民に負担がかかりすぎる。負担比率の改善、改革を早くしていくべきだと思う。

最後に、県道柏島二ツ石線の整備は、お聞きすると、あと4億円程度だということである。4億程度のものを、2年も3年もかかるようなことでは、急を要する問題とはいえない。これは短期に、せめて1年でやってしまうというような考え方になってもらわなくてはいけないのではないか。これは大きな問題で、大月町で今やらなくてはならない問題だと思う。

大月町長：県道柏島二ツ石線については、宿毛土木の協力を得て、補正をもらっていることも、ご承知のとおりだと思うし、先だって、知事にもそのお話を伝えている。各種インフラ整備は、県政にも訴えていくつもりであるので、ご理解を願いたいと思う。

知事：今までよりは随分加速をすると思う。かといって、全県内でいろいろお話があるので、できるところとできないところがそれぞれあることについては、ご勘弁をいただきたいと思う。

(知事のまとめ)

長い時間、お付き合いをいただき、誠にありがとうございました。いろいろと率直な、また、活発なご意見を聞かせていただいて、大変参考になった。地域地域で一生懸命取り組みを進めようとしていることについてのお話もあり、また、大月町に留まらない、県全体の問題の話

もあったと思う。1次産業の担い手の問題もしかし、さらに、今後加工を増やしていくに当たっての問題もしかし、業種転換の問題についてもしかしである。今日いただいたご意見については、それぞれのプライバシーを侵さない範囲内で記録に残し、関係部局に回付して、県庁として情報共有させていただき、今後の行政運営に活かしたいと考えている。

県庁は、従来に比べて随分スピードアップをして仕事をさせていただいているつもりではあるが、高知県が抱えている課題の深刻さも大きい。今日いただいたご意見なども活かして、今後も努力を続けてまいりたいと考えているので、ご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。